

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通り一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	7,439	31,019
経常利益(百万円)	1,273	5,942
四半期(当期)純利益(百万円)	747	3,535
純資産額(百万円)	37,980	38,730
総資産額(百万円)	43,942	46,037
1株当たり純資産額(円)	1,732.46	1,764.65
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.29	159.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	85.95	83.57
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	196	4,081
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	865	3,986
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	664	2,884
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,225	15,275
従業員数(人)	1,044	1,023

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（日東工器株式会社）及び国内子会社7社、海外子会社10社、その他の関係会社1社により構成されており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器、他事業の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は新製品の研究開発・試作等を行い、それらの製造を国内・海外の製造子会社に委託しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,044	(146)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	404	(37)
---------	-----	------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．上記従業員には、社外からの受入出向社員を含み、社外への派遣出向社員は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
迅速流体継手(百万円)	2,550
機械工具(百万円)	2,973
リニア駆動ポンプ(百万円)	815
建築機器、他(百万円)	402
合計(百万円)	6,741

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記生産実績は、各製造会社の生産金額を合算し、その後セグメント内部の仕入金額を消去して算出しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
迅速流体継手(百万円)	2,769
機械工具(百万円)	3,139
リニア駆動ポンプ(百万円)	1,004
建築機器、他(百万円)	525
合計(百万円)	7,439

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)山善	1,239	16.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、原油および原材料価格高騰の影響から景気の勢いが減速し、設備投資需要が減少いたしました。一方、海外では米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題の影響は残るもののアジアその他の新興市場向けが好調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは短期的な景況にとらわれることなく、中・長期的な視点で新製品開発、新市場開拓、生産効率化によるコストダウンに取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は74億39百万円となり、前第1四半期連結会計期間77億1百万円と比較すると3.4%の減収となりました。営業利益は12億51百万円となり、同16億44百万円と比較すると23.9%の減益、経常利益は12億73百万円となり、同17億14百万円と比較すると25.8%の減益、四半期純利益は7億47百万円となり、同10億9百万円と比較すると25.9%の減益となりました。

売上高に比べて利益の減益率が大きい要因は、棚卸資産の評価切り下げと材料高騰による影響であります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、半導体業界向けの需要が減少し、売上高は27億69百万円（前第1四半期連結会計期間比3.4%の減収）となりました。

機械工具事業は、鋼材穴あけ加工機「アトラ」やハンドツールの需要が伸び、売上高は31億39百万円（同0.4%の増収）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内市場における浄化槽ブロワの売上げが低迷し、売上高は10億4百万円（同16.5%の減収）となりました。

建築機器その他事業は、建築基準法改正による建築着工件数の減少の影響が緩和し、売上高は5億25百万円（同4.2%の増収）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、または振替高を含んで記載しております。

日本国内は、売上高65億67百万円、営業利益10億38百万円となりました。

海外は、売上高20億42百万円、営業利益2億8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入16億9百万円、税金等調整前四半期純利益12億72百万円等による増加があったものの、法人税等の支払額11億65百万円、配当金の支払額6億54百万円等による減少があったため、前連結会計年度末より49百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には152億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億96百万円（前第1四半期連結会計期間比 - %）となりました。これは、主に法人税等の支払額11億65百万円、賞与引当金の減少3億30百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益12億72百万円、たな卸資産の減少2億62百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、8億65百万円（前第1四半期連結会計期間比 - %）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出5億95百万円、有形固定資産の取得による支出1億45百万円等による資金の減少があったものの、定期預金の払戻による収入16億9百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、6億64百万円（前第1四半期連結会計期間比44.1%増）となりました。これは主に配当金の支払6億54百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億10百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通

当社グループを取り巻く事業環境は、当初の予想を超える原油価格、鋼材価格、原材料の高騰から景気減速が進み、一段と厳しい状況が予想されます。海外経済は、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が長引き、世界の景気は減速の動きに広がりが見られます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、研究開発面では、中・長期的な視点で経営資源

を投入し、当社が得意とする分野を地道に研究し、独創的な商品開発に注力しております。生産面においては、長期的な観点に立って計画的な設備投資を実施し、生産の効率化を図ると共に、品質の良い製品を供給し

続けることによって、ブランド力を強化しております。販売面においては、国内市場では東部・中部・西部

それぞれの地域特性にあった販売体制をとるとともに、昨年全国配備したキャラバンカーによって新たな需要の掘り起こしをしております。海外市場では、国内販売部門と連携をとって海外進出企業へのサービス体制の強化を図り、特に東南アジア、東欧などの成長市場の開拓に注力しております。

建築機器事業部は、建築基準法改正による市場の混乱も解消し受注がやや上向きとなっておりますが、事業部の特性を活かした市場の要求する新製品をタイムリーに販売し、新規用途の開拓を行っております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2 [事業の状況] 3 [財政状態及び経営成績の分析] (2) キャッシュ・フローの状況の項目に記載のように、無借金経営を堅持しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと、事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め持続可能な成長を続け、企業価値を高めてまいります。

当社グループの中・長期的な経営戦略は、お客様に喜んでいただける「ホンモノ」のモノづくりによって、日東工器ブランドの向上、さらには企業価値の向上を目指すことであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成20年4月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月2日現在で2,921千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー
住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.
保有株券等の数 株式 2,921,200株
株券保有割合 13.40%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,788,500	217,885	-
単元未満株式	普通株式 13,295	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	217,885	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	1,500	-	1,500	0.00
計	-	1,500	-	1,500	0.00

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	2,295	2,205	2,275
最低(円)	2,000	2,030	2,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,876	15,459
受取手形及び売掛金	8,531	8,732
有価証券	3,795	3,296
製品	2,949	3,318
原材料	1,848	1,841
仕掛品	261	460
繰延税金資産	693	698
その他	374	326
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	32,312	34,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,539	5,605
減価償却累計額	3,336	3,313
建物及び構築物(純額)	2,202	2,292
機械装置及び運搬具	2,958	3,009
減価償却累計額	2,184	2,182
機械装置及び運搬具(純額)	773	826
工具、器具及び備品	4,965	4,949
減価償却累計額	4,267	4,218
工具、器具及び備品(純額)	697	730
土地	4,149	4,193
建設仮勘定	1,517	1,566
有形固定資産合計	9,341	9,610
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	84	88
無形固定資産合計	84	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,157	1,175
長期貸付金	258	261
繰延税金資産	543	534
その他	260	266
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	2,204	2,223
固定資産合計	11,630	11,922
資産合計	43,942	46,037

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,302	2,466
未払法人税等	515	1,186
賞与引当金	322	639
役員賞与引当金	4	17
その他	1,520	1,485
流動負債合計	4,664	5,796
固定負債		
退職給付引当金	1,070	1,229
役員退職慰労引当金	101	155
繰延税金負債	14	16
その他	111	108
固定負債合計	1,297	1,510
負債合計	5,962	7,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	33,854	33,761
自己株式	3	2
株主資本合計	37,627	37,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	248
為替換算調整勘定	93	689
評価・換算差額等合計	143	938
少数株主持分	209	258
純資産合計	37,980	38,730
負債純資産合計	43,942	46,037

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	7,439
売上原価	3,922
売上総利益	3,517
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	616
賞与引当金繰入額	173
退職給付費用	29
役員退職慰労引当金繰入額	8
販売促進費	223
研究開発費	210
その他	1,003
販売費及び一般管理費合計	2,265
営業利益	1,251
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	15
受取家賃	9
その他	13
営業外収益合計	89
営業外費用	
売上割引	24
為替差損	42
その他	1
営業外費用合計	68
経常利益	1,273
特別損失	
その他	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,272
法人税等	519
少数株主利益	5
四半期純利益	747

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,272
減価償却費	252
賞与引当金の増減額(は減少)	330
退職給付引当金の増減額(は減少)	153
売上債権の増減額(は増加)	40
たな卸資産の増減額(は増加)	262
仕入債務の増減額(は減少)	14
その他	41
小計	1,288
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	0
法人税等の支払額	1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	595
定期預金の払戻による収入	1,609
有形固定資産の取得による支出	145
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	865
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	654
少数株主への配当金の支払額	9
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	664
現金及び現金同等物に係る換算差額	447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49
現金及び現金同等物の期首残高	15,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,225

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益は、1億33百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億31百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用</p> <p>「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1. 受取手形裏書譲渡高	5百万円	1. 受取手形裏書譲渡高	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
(百万円)	
現金及び預金勘定	13,876
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,446
有価証券の現金同等物	3,795
現金及び現金同等物	15,225

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 21,803千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 1千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当する事項はありません。
4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	30	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	迅速流体継手 (百万円)	機械工具 (百万円)	リニア駆動ポンプ (百万円)	建築機器、他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,769	3,139	1,004	525	7,439	-	7,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,769	3,139	1,004	525	7,439	-	7,439
営業利益	500	587	158	5	1,251	-	1,251

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して4つの事業に区分しております。各区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 迅速流体継手 真空用カプラ、空圧用カプラ、油圧用カプラ等
- (2) 機械工具 ジェットタガネ、アトラ、ベルトン、デルボ等
- (3) リニア駆動ポンプ コンプレッサ、ブロワ等
- (4) 建築機器、他 ドアクローザ等

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、迅速流体継手で52百万円、機械工具で52百万円、リニア駆動ポンプ18百万円、建築機器、他で9百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,979	455	656	347	7,439	-	7,439
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	587	1	25	556	1,170	1,170	-
計	6,567	456	681	904	8,609	1,170	7,439
営業利益	1,038	40	23	145	1,247	4	1,251

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- 北 米.....米国、カナダ
ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で1億33百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	520	817	792	379	2,509
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	7,439
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.0	11.0	10.7	5.1	33.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米...米国、カナダ
- (2) 東南アジア...マレーシア、シンガポール、台湾、韓国他
- (3) ヨーロッパ...英国、ドイツ、フランス他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

- 1．ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名該当する事項はありません。

（1株当たり情報）

- 1．1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 1,732.46円	1株当たり純資産額 1,764.65円

- 2．1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 34.29 ^円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益（百万円）	747
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	747
期中平均株式数（千株）	21,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

日東工器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。